

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、文部科学省)

事業名	東日本大震災からの復旧・復興を担う 専門人材育成事業		担当部局庁	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当)		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年 度	平成23年度～		担当課室	文部科学省生涯学習政策局 生涯学習推進課		復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 尾関 良夫 生涯学習推進課長 平林 正吉		
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名	I-2 生涯を通じた学習機会の拡大				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第3条		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復興の即戦力となる専門人材育成を促進する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復興の即戦力となる専門人材の育成及び地元への定着を図るため、専門学校や専門高校などの教育機関と地域・産業界との連携による推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等による支援のもと、①中長期的な人材育成コースの開発・実証、②短期専門人材育成コースの開設支援、③専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	/	/	0	450(復興庁計上)	450(復興庁計上)	
		補正予算	/	/	503(文部科学省計上)	0	/	
		繰越し等	/	/	△149	149(一般会計)	/	
		計	/	/	354	599	450(復興庁計上)	
	執行額	/	/	286	/	/		
	執行率(%)	/	/	80.8%	/	/		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	専門人材育成コース受講者数		成果実績	人	/	/	1,200	2,000
			達成度	%	/	/	60	/
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	被災地で専門人材育成を行う体制の構築数		活動実績 (当初見込み)	箇所	/	/	30	-
						(-)	(34)	
専門人材育成コース数		活動実績 (当初見込み)	コース	/	/	30	-	
					(-)	(34)		
単位当たり コスト	(11,923千円/1専門人材育成コース)		算出根拠	(単位当たりコスト) = (H23執行額) ÷ (H23委託数) = 286,145千円 ÷ 24件(繰越し分を除く) = 11,923千円/件				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	生涯学習振興事業委託費	450百万円	450百万円	※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。				
	計	450百万円	450百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は東日本大震災からの復興の基本方針に明記されている優先度の高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。なお、繰越分については平成24年度中に速やかに執行する予定である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、企画競争により行っており、選定の妥当性や競争性を確保している。また、委託要綱等に経費の効率的執行や委託金の使途を明らかにすること、収支簿を備えること等を定めており、単位あたりコストの削減、受益者との負担関係、中間段階での支出及び費目・使途は妥当であると判断する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、被災地の人材ニーズへの対応が可能となるよう、事業内容を精査の上、被災3県を対象として幅広く事業が展開されている。また、専門人材育成について幅広い知見・実績等を有する専修学校等の教育機関を対象とした委託事業として実施しており、実効性の高い事業である。さらに、当事業で得られた成果物は、教育関係機関を始め広く一般にも活用できるように、報告書を関係機関等へ配布するなどの活用を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」において、被災地における人材ニーズを踏まえた人材育成の支援や人材育成するための産学官連携の取組支援等について明記されたことを受け、復興の即戦力となる専門人材育成を促進すること等を目的として実施するものである。</p> <p>事業実施にあたっては、その効果的・効率的な実施方法を検討した結果、震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応した専門人材育成を図ることによって復興の即戦力となる専門人材の育成と地元への定着を図っている。</p> <p>また、本事業は、被災地のニーズ・要望に応える、人材育成を目的とした専門人材育成コースの開発・実証・開設支援等を行うものであり、被災地の復興に必要な不可欠な事業であるため、23年度繰り越し分を含めて速やかな執行に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は被災地の復旧・復興の即戦力や次代を担う専門人材の育成等を図るため専門人材コース等の開発・実証・開設や専修学校等の就職支援体制の充実強化を図るものであり、計画的な予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業については、予算の一部を平成24年度に繰り越しているが、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることを鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>平成23年度から繰り越した予算の執行については事業の緊急性に鑑み、全額交付決定済みである。平成24年度当初予算による執行についても、その緊急性・重要性に鑑み、第一四半期に公募を開始するなど事業の早期執行に努めている。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>平成23年度「東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業」の選定について http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1315102.htm</p> <p>「東日本大震災からの復興の基本方針」 http://www.reconstruction.go.jp/topics/110811kaitei.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0008

※平成23年度実績を記入

文部科学省
<286百万円>

〔 企画推進委員会を設置し、委託先の選定、事業のフォローアップ
及び事業成果の評価等を行う。 〕



【公募・委託】

A. 専門学校等教育機関、業界団体・企業等
(全30法人等)

<286百万円>

〔 震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチ
に対応し、復旧・復興の即戦力や次代を担う専門人材の育成等を
図るため専門人材育成コース等の開発・実証・開設や専修学校等
の就職支援体制の充実強化を図る。 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.学校法人 日本コンピューター学園			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借損料	18			
諸謝金	委員等出席謝金等	7			
一般管理費	人件費・事業費の10%	2			
旅費	委員出席謝金等	1			
計		28	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 専門学校等教育機関、業界団体・企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人 日本コンピュータ学園	東北の復興を担う自動車組込みエンジニア育成支援プロジェクト	28	企画競争	-
2	学校法人 龍澤学館	被災地で安定的かつ良質な医療を提供するために必要な医療クラーク育成事業	22	企画競争	-
3	学校法人 龍澤学館	情報家電分野における組込みソフトウェア技術者養成プロジェクト	21	企画競争	-
4	学校法人 滋慶文化学園	専門学校版「就業力」強化プログラムの調査・開発と実証	21	企画競争	-
5	学校法人 大美学園	訪問美容・介護を柱に被災地の美容施設を再建する人材の育成	19	企画競争	-
6	学校法人 九州総合学院	被災地支援のための組込みシステムに精通したEV車等整備人材育成	18	企画競争	-
7	社団法人 東京都専修学校各種学校協会	ソーシャル・メディアを活用した専門学校教育プログラムの開発	17	企画競争	-
8	学校法人 秋葉学園	保育所等の職員を対象とする放射線対応スキル教育プログラム	16	企画競争	-
9	学校法人 三橋学園	農業の復興を担う被災地向け農業ITコンサルタントの育成	15	企画競争	-
10	学校法人 コンピュータ総合学園	復興支援のためのソーシャルアプリ開発ITエンジニア育成	15	企画競争	-